

令和6年11月5日
大阪府住宅供給公社

業務委託における電子入札方式による一般競争入札 の導入について（お知らせ）

令和7年4月1日以降に実施する予定価格250万円（消費税込み）以上の業務委託（設計・監理等）については電子入札方式とし、登録業者数が少数の案件などを除き、事後審査型条件付き一般競争入札を導入しますので、お知らせします。（別紙①参照）

なお、予定価格については事前公表、最低制限価格については事後公表とし、ランダム係数処理による変動型最低制限価格制度を導入します。（別紙②参照）

※電子入札方式による一般競争入札の予定については、工事と同様、四半期ごとに入札情報公開システムでお知らせしますのでご確認ください。

※入札参加には、公社への登録が必要です。（[次回、令和6年11月募集予定](#)）

↑↑↑↑↑↑
クリックするとリンク先（募集案内）が開きます

お問い合わせ

大阪府住宅供給公社
整備推進課 企画調整グループ
TEL：06-6203-5457

業務委託における業者選定方法の取扱い

(令和7年3月まで)

適用金額	入札方式	業者選定方法	最低制限価格
予定価格 100万円以上	紙入札方式	指名競争入札等	設定なし



(令和7年4月から)

適用金額	入札方式	業者選定方法	最低制限価格
予定価格 250万円以上	電子入札方式	一般競争入札	設定
予定価格 100万円以上 250万円未満	紙入札方式	指名競争入札等	設定なし

業務委託における最低制限価格の算定基準

業務種別	構成費目ごとの割合			
	設計・監理	直接人件費 100%	技術料等経費 60%	特別経費 100%
測量	直接測量費 100%	測量調査費 100%		諸経費 50%
地質調査	直接調査費 100%	間接調査費 90%	解析等調査業務費 80%	諸経費 50%
建設 コンサルタント	直接人件費 100%	直接経費 100%	その他原価 90%	一般管理費等 50%
補償 コンサルタント	直接人件費 100%	直接経費 100%	その他原価 90%	一般管理費等 50%

業務種別毎の費目に設定されている各割合を乗じて得た額の合計額（最低制限価格算出基礎額）

設定範囲：予定価格の10分の6 ～ 10分の8.1

ただし、地質調査は、予定価格の3分の2 ～ 10分の8.5

測量は、予定価格の10分の6 ～ 10分の8.2

最低制限価格に関するランダム係数処理（変動型最低制限価格）

最低制限価格は、最低制限価格算出基礎額を千円未満の切捨てによる端数処理を行い算出した額に、0.9975から1.0025までの範囲内で0.0001刻みの数値の中からシステムが無作為に選択した数値を乗じた額（1円未満の端数は切捨て）